

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2016年9月

—Monthly Review—

全13頁

政治・経済月報(2016年8月号)

政治・内政

- [バイエル氏への勲章の授与を巡る問題](#)
- [セルビア国境への新たなフェンスの建設計画の発表](#)

政治・外交

- [オルバーン首相：「V4+独」首脳会談出席](#)

経済

- [ヴァルガ国家経済相：ハンガリー経済の課題等について言及](#)
- [中央統計局：第2四半期実質GDP成長率2.6%増\(速報\)](#)
- [中央統計局：失業率5.0%に低下](#)

○インフレ率	(y/y)	(2016年7月)	-0.3% (食品：0.2% エネルギー：-0.1%)
		(2015年平均)	-0.1% (食品：+0.9% エネルギー：-2.9%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2016年1-6月平均)	+6.0% (民間：+5.3% 公的：+7.9%)
		(2015年平均)	+4.2% (民間：+3.9% 公的：+5.1%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2016年6月平均)	-0.3%
		(2015年平均)	+7.5%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2016年6月平均)	+5.7%
		(2015年平均)	+5.6%
○失業率(15-74歳)		(16年5月-7月)	5.0%
		(2015年平均)	6.8%
○政策金利		(2016年8月末)	0.9% (8月23日：据え置き決定)
○10年国債利回り			2.85%
○為替相場		(2016年8月末)	・1ユーロ = 309.92 フォリント
			・1ドル = 278.10 フォリント
			・100円 = 269.56 フォリント

《今月のトピックス》

I 内政

- 1 バイエル氏への勲章の授与を巡る問題
- 2 世論調査：国民の 50%が 2024 年オリンピックのブダペスト招致に反対
- 3 世論調査：国民の 68%が政府の移民政策を支持
- 4 セルビア国境への新たなフェンスの建設計画の発表

II 外交

- 1 オルバーン首相：カチンスキ・ポーランド与党党首と会談
- 2 シーヤールトー外務貿易相：トルコ訪問
- 3 シーヤールトー外務貿易相：エジプト訪問
- 4 オルバーン首相：「V4+独」首脳会談出席

III 経済

- 1 独系メルセデス社：10 億ユーロ規模の新工場建設を発表
- 2 7月の新車販売台数：前年同月比 15%増
- 3 MOL 社：伊 ENI 社からガソリンスタンド買収を完了
- 4 ヴァルガ国家経済相：ハンガリー経済の課題等について言及
- 5 ラーザール首相府長官：たばこ卸売専売制度の修正に言及
- 6 中央統計局：第 2 四半期実質 GDP 成長率 2.6%増（速報）
- 7 中央統計局：失業率 5.0%に低下
- 8 韓国サムスン社：電気自動車用バッテリー工場建設を発表

IV その他

・ハンガリー経済データ・2016 年 8 月の選挙・支持政党に関する世論調査・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

Hungary

I 内政

1 **バイエル氏への勲章の授与を巡る問題** (20日)

オルバーン首相に近く、反ユダヤ、反ロマといった人種差別的、排外主義的な論説で知られるジャーナリストのバイエル氏が、ハンガリー功労勲章騎士十字型章を授与された。これを受け、学者、芸術家、ジャーナリスト等、抗議のため勲章を返上する過去の叙勲者が続出し、その数は100人を超えている。

バイエル氏は過去に「14才以上の移民は潜在的な殺人犯」とする記事を執筆し、同記事を掲載したマジャル・ヒールラブ紙は、国家メディア通信庁(NMHH)から排外的でヘイトスピーチにあたるとして25万フォロントの罰金と同記事の削除を命じられたこともある。

バイエル氏は、勲章を返上する意思はないとしており、また、大統領府は、現行法の下では勲章授与の取り消し及び勲章を授与された者の叙勲者名簿からの削除は不可能としている。

2 **世論調査：国民の50%が2024年オリンピックのブダペスト招致に反対** (21日)

世論調査会社「プブリクシュ」が実施した世論調査によれば、2024年オリンピック・パラリンピックのブダペスト招致に国民全体の35%が反対、15%がどちらかと言えば反対、29%が賛成、16%がどちらかと言えば賛成しており、5%はわからないと回答もしくはは無回答であった。

オリンピック・パラリンピックの開催によって国の知名度が向上すると回答したのは78%、国のイメージが改善されると回答したのは61%であった。一方、開催費用が多額となり、資金を別の目的のために用いるべきであると回答したのは75%、主に与党フィデスに近い企業が利益を得ると回答したのは57%であった。同調査のデータは8月11～16日にかけて収集された。サンプル数は18歳以上の市民1,000人。

3 **世論調査：国民の68%が政府の移民政策を支持** (24日)

シンクタンク「ネズーポイント」が実施した世論調査によれば、国民全体の68%、野党支持者の51%が政府の移民政策を支持している。また、回答者の81%が不法移民の中にテロリストがいる可能性があると考えており、79%が強制的な庇護申請者の再移転割当てに反対であるとしている。無党派層の74%、左派政党支持者の41%が、強制的な庇護申請者の再移転割当てに反対であると回答した。同調査のデータは8月12～15日にかけて収集された。サンプル数は18歳以上の市民1,000人。

4 **セルビア国境への新たなフェンスの建設計画の発表** (26日)

オルバーン首相は定例インタビューにおいて、ハンガリー・セルビア国境の管理を強化しなければならず、そのため、既存のフェンスの隣に最新の技術及び機材を備えた新たなフェンスを建設し、より大規模な防衛体制を構築しなければならないと述べた。

バコンディ首相首席顧問は、記者会見で、政府が第二の防衛線の建設を決定したことを認めた。他方で、ルーマニアとの国境については、現時点ではフェンスを建設する計画はないと述べた。

II 外交

1 **オルバーン首相：カチンスキ・ポーランド与党党首と会談** (9日)

オルバーン首相は当地を訪問したカチンスキ・ポーランド「法と正義 (PiS)」党首と会談した。カチンスキ党首のハンガリー訪問は、オルバーン首相からの招待によるもの。ポーランドでの政権交代以来、両者の会談は二度目。会談は非公式なもので、欧州への難民流入問題などについて意見交換したとされる。

2 **シーヤールトー外務貿易相：トルコ訪問** (23日)

シーヤールトー外務貿易相はトルコを訪問し、ユルドゥルム首相、カフラマン国会議長、チャヴシュオール外相とそれぞれ会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、トルコが欧州の安全保障にとって重要な役割を果たしていると指摘、また、クーデター未遂事件を非難しつつ、同事件の責任者に対する捜査への外国からの批判は有害で、民主的に選ばれた大統領と政府の選択を尊重しなければならないとし、トルコからの要請に基づき、ハンガリーで活動する関連団体への捜査を行うと述べた。

現在、トルコ国内には5つの貿易ハウスが設置されており、両国間の貿易額は2015年に27億米ドルに達した。経済関係のさらなる発展のため、ハンガリー輸出入銀行は、2億800万米ドルの融資枠によって両国の企業間の関係構築を支援する。

3 **シーヤールトー外務貿易相：エジプト訪問** (24日)

シーヤールトー外務貿易相はエジプトを訪問し、イスマイール首相、ナスル国際協力大臣、ファイエド農業大臣とそれぞれ会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、欧州の安全保障にとって北アフリカ及び中東の安定は非常に重要であるとして、地域の大国であるエジプトの役割に期待を示した。また、エジプトの国営鉄道に700台の鉄道車両を供給する9億ユーロ規模のプロジェクトをハン

Hungary

ガリーとロシアによる合弁企業が受注する可能性が高いとして、エジプトとの経済関係強化に期待を示した。

4 **オルバーン首相：「V4+独」首脳会談出席**（26日）

ワルシャワで開催された「V4+独」首脳会談に出席したオルバーン首相は、EUはもはや金融危機、移民、テロ、そしてウクライナ危機のような外交問題に対する適切な回答を有さず、また、国境管理、シェンゲン圏、財政規律及び金融機関の運営に関する既存の規範を遵守することもできていないと指摘し、EUが抱えるこれら問題を解決するための次の4つの提案を行った。

- （1）EUは、厳格な財政規律、構造改革及び経済的な安定を指向する路線を維持すべき。
- （2）EUは安全保障を第一の課題とすべきであり、共通の軍事力としての欧州軍の設立に取りかかるべき。
- （3）EUの機関はその本来の役割に回帰すべき。EUを主導すべきは欧州理事会であり、欧州委員会は政治的な役割を担うことをやめるべき。
- （4）EUは、結束政策や農業政策等の共通政策を維持すべきだが、移民や社会保障といった問題は扱うべきでない。

III 経 済

1 **独系メルセデス社：10億ユーロ規模の新工場建設を発表**（1日）

シーヤールトー外務貿易相は、独系メルセデス・ハンガリー社が10億ユーロを投じて、ケチケメート市にある既存工場の隣接地に新工場を建設することを発表した。ハンガリー政府は同拡張に対して129億フォリントの補助金を支出する。新工場の生産能力は年間15万台で、2,500人の雇用を創出するとされる。

同相は、また、同工場がフル稼働すれば、ハンガリーのGDP成長率を0.4%、輸出を3%押し上げる効果があると述べた。

建設は年内にスタートする予定であり、2020年までに完了する予定。

2 **7月の新車販売台数：前年同月比15%増**（2日）

7月の国内新車販売台数は、前年同月比15%増の8,064台だった。また、今年7月までの新車販売台数合計は、前年同期比22.7%増の54,033台となっている。

3 MOL社：伊 ENI 社からガソリンスタンド買収を完了（2日）

MOL 社は、イタリア石油企業 ENI 社がハンガリーに有する 173 のガソリンスタンド（Agip）の買収を完了したと発表した。買収の結果、ハンガリーのガソリンスタンドの四分の一は同社が営業することになる。今後、新たに獲得したガソリンスタンドも MOL ブランドで営業することになる（早ければ 2017 年 7 月以降）。

MOL 社はハンガリー国内 537 か所のスタンド含めて 2,000 以上のスタンドを 11 か国に有する。同社は過去 2 年間に、中欧地域において 450 のガソリンスタンドを買収し、うち約 400 は ENI 社から買収した。

MOL 社は、ガソリンスタンド数では、ハンガリー、スロバキア及びクロアチアでトップ、チェコで第 2 位、ルーマニア及びスロベニアで第 3 位となっている。

4 ヴァルガ国家経済相：ハンガリー経済の課題等について言及（4日）

ヴァルガ国家経済相は、経済週刊誌とのインタビューのなかでハンガリー経済が抱える課題等について語った。主な内容は以下の通り。

（1）経済活性化法案

国家経済省は、銀行セクター、証券市場、雇用、ビジネスの更なる成長機会を提供するための法案を秋季国会に提出する予定。EU 補助金や自動車業界に依存した現在の経済構造を変革することを目指している。今後自動車産業の規模をスケールダウンする考えは断じてなく、あくまでもいびつな経済構造を是正することが目的。

（2）労働者不足対策

現在の 5.1%の失業率は完全雇用に近い状況。約 23 万人の失業者が存在する一方で、約 5 万人の求人がある。国家経済省は、労働生産性とモビリティ向上を目的に雇用創出プログラムの改変を検討している。現在の状況では、今後 1 年間で急激な賃金上昇が起きる可能性がある。労働者不足解消のために、まずは国内労働者の職業訓練によって人手不足を解決すべきである。ある自動車関連メーカーは、人手不足が原因で投資計画を断念したと聞いている。

（3）ユーロ導入

ユーロ導入の前提となる ERM-II（欧州為替相場メカニズム）への参加について来年は予定していない。2020 年までにユーロを導入する考えはなく、まずは経済の競争力を向上させることが先決である。

5 ラーザール首相府長官：たばこ卸売専売制度の修正に言及（4日）

ラーザール首相府長官は、ハンガリー政府は 2014 年 12 月に導入したたばこの卸売事

Hungary

業会社に独占的営業権を付与する制度の修正を欧州委員会（EC）に約束し、その結果、ECは同制度に対する侵害調査手続を取り下げることに合意したと発表した。

同長官は、政府は同事業に違法な国家補助金が流入しているとの疑いがもたれないような新制度を提案することになる旨述べた。

今年初めより、British American Tabaco 社及び Tabán Trafik 社のコンソーシアムが小売業者へのたばこの販売を独占し、他の卸売業者が市場から閉め出される事態となっていた。なお、ECは、たばこ業界に対して年間売上高に応じて課す特別税制が、不公平に小規模事業者を有利に扱っているとして、別途、侵害調査手続を行っている。

6 **中央統計局：第2四半期実質 GDP 成長率 2.6%増（速報）**（12日）

ハンガリーの第2四半期実質 GDP 成長率（速報）は、前年同期比（季節暦調整前）2.6%増（第1四半期 0.9%増）、前期比 1.1%増（同 0.7%減）となり、第1四半期から改善した。速報段階のため、内訳の数値は公表されていないが、中央統計局のプレスリリースによれば、サービス、工業、農業が好調だった模様。

季節暦調整後の前年同期比は 1.7%増で、EU 統計局が公表した EU 平均は 1.8%増（発表済みの 18 カ国の平均）。近隣国では、スロバキア 3.7%増、ルーマニア 5.9%増、ポーランド 3.0%増でいずれもハンガリーより数値が高かった（チェコは未発表）。

7 **中央統計局：失業率 5.0%に低下**（30日）

5－7月期の失業率は、4－6月期から 0.1%改善し 5.0%だった。現在の被雇用者数は 437.2 万人で 1989 年の体制転換後で最も高い水準。このうち、23.6 万人は政府が提供する一時雇用制度に基づく雇用で、11.8 万人は国外労働者。

仮に政府が提供する一時雇用制度に基づく被雇用者数を失業者数としてカウントした場合、失業率は 10.1%になる試算結果を一部マスメディアが報じている。ING 銀行のアナリストは、失業率低下が今後も続くようであれば、労働者不足を解消するために、政府が提供する一時雇用制度を見直すべきとコメントしている。

8 **韓国サムスン社：電気自動車用バッテリー工場建設を発表**（31日）

シーヤールトー外務貿易相は、韓国サムスン社が約 1,000 億フォリントを投じ、グドゥ市（ブダペスト北約 40 km）に欧州市場向けの電気自動車用バッテリー製造工場を建設し、これにより新たに 600 人の雇用が創出される旨発表した。

同相は、工場誘致にあたっては地域間において激しい競争があったが、グドゥ市において大規模なインフラ整備が行われ、また、同市が税率を低くするといった負担軽減に合意したことから、本件投資が実現した旨述べた。

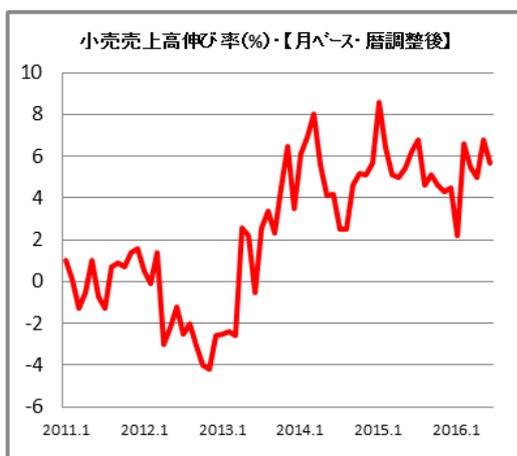
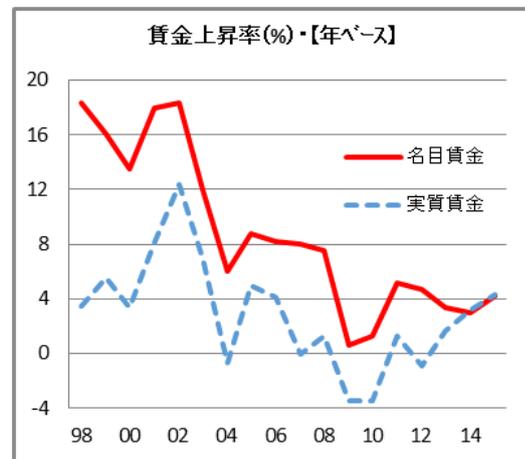
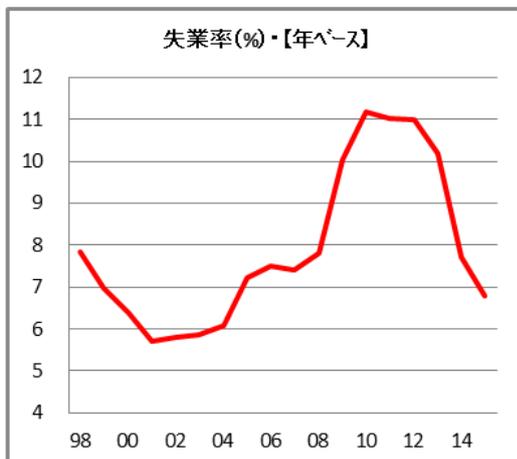
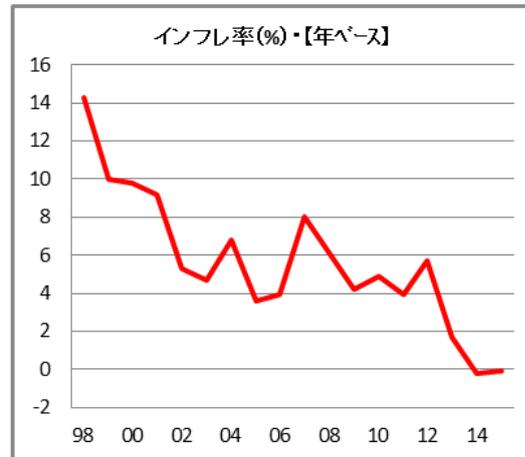
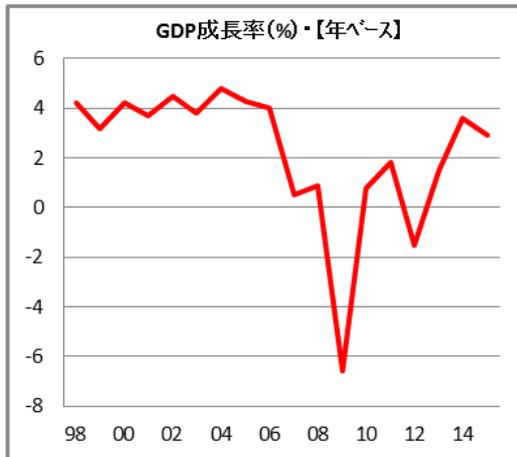
Hungary

サムスン社の Jung Se-Woong 副社長は 2018 年までにフル稼働生産を実現し、約 5 万台の電気自動車への供給を計画していると述べた。

Hungary

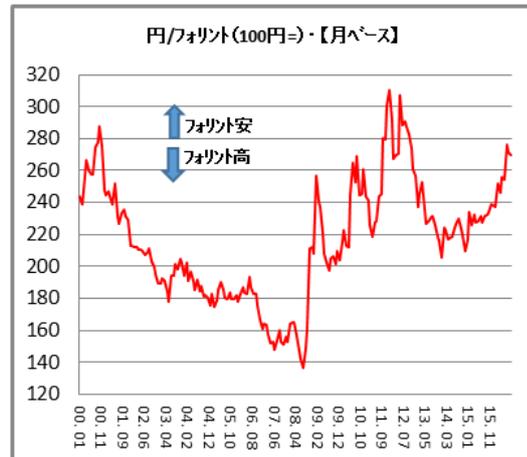
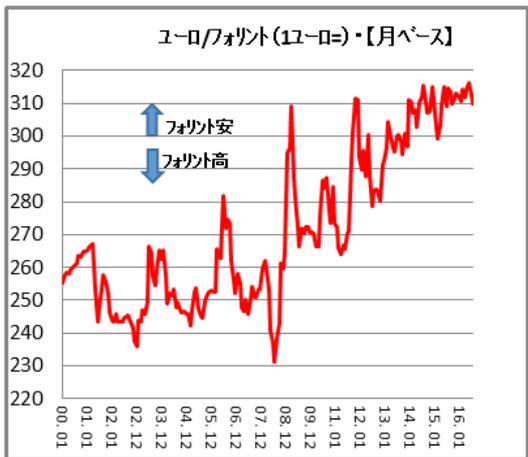
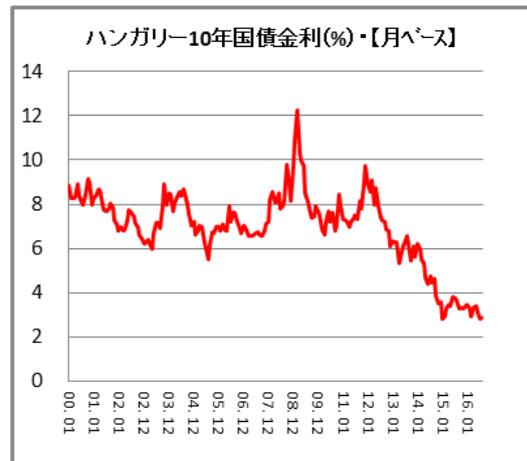
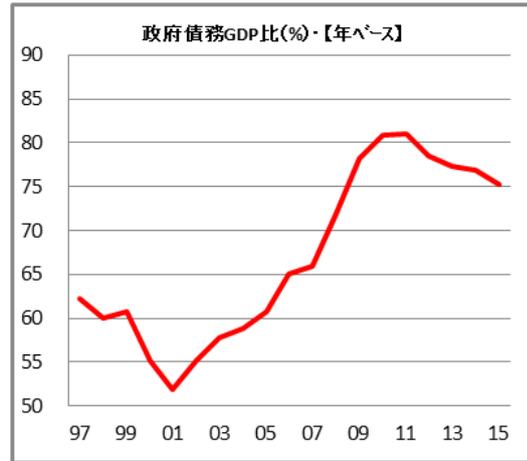
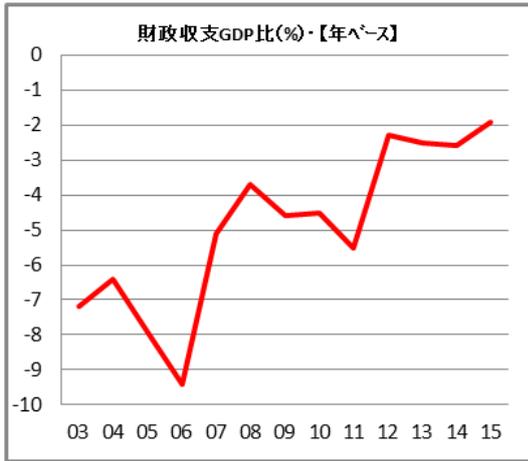
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

《2016年8月の選挙・支持政党に関する世論調査》

(1) 「支持政党を有し、投票に確実に行く有権者」における各政党支持率

	(6月)	(7月)	(8月)
フィデス (Fidesz)	: 40%	44%	45%
社会党 (MSZP)	: 11%	12%	10%
ヨッビク (Jobbik)	: 24%	21%	22%
新しい政治の形 (LMP)	: 7%	7%	6%
民主連合 (DK)	: 10%	8%	9%
共に (EGYÜTT)	: 2%	2%	2%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	1%
その他の政党	: 5%	5%	5%

(2) 全有権者における各政党支持率

	(6月)	(7月)	(8月)
フィデス (Fidesz)	: 28%	31%	32%
社会党 (MSZP)	: 8%	10%	10%
ヨッビク (Jobbik)	: 13%	12%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	5%	4%
民主連合 (DK)	: 7%	5%	6%
共に (EGYÜTT)	: 1%	1%	2%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	0%
その他の政党, 支持政党なし, 無回答	: 38%	35%	34%

(注) ネーズーポイント社調べ (8月12日～15日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)

Hungary

2016年8月の出来事

日	内政	日	外政
26	・セルビア国境への新たなフェンスの建設計画の発表	5	・【大統領】リオデジャネイロ・オリンピック開会式出席（於：リオデジャネイロ）
		9	・【首相】当地訪問のカチンスキ・ポーランド「法と正義」（P i S）党首と会談
		18	・【外貿相】当地訪問のマカリー・ニュージーランド外相と会談
		21	・【首相】リオデジャネイロ・オリンピック閉会式出席（於：リオデジャネイロ）
		23	・【外貿相】トルコ訪問
		24	・【国会議長】ルーマニア訪問
		24	・【外貿相】エジプト訪問
		25-26	・【大統領】【外貿相】ドブロボニク・フォーラム出席（於：ドブロボニク）
		26	・【首相】「V4+独」首脳会合出席（於：ワルシャワ）
		28	・【首相】国際カトリック議院ネットワーク会合出席（於：フラスカーティ）
		29	・【外貿相】V4 外相会合出席（於：当地）
		31	・【外貿相】当地訪問のヨクシモビッチ・セルビア無任所大臣（欧州統合担当）と会談

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp